



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 東京都競馬株式会社
コード番号 9672

上場取引所 東

URL <https://www.tokyotokeiba.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 武市 敬

問合せ先責任者（役職名） 財務部長

（氏名） 松本 充弘

（TEL）03（5767）9731

半期報告書提出予定日 2026年8月14日

配当支払開始予定日

2026年9月1日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	19,824	2.7	7,357	3.9	7,400	4.6	4,940	2.4
2025年12月期中間期	19,298	3.4	7,079	8.4	7,077	8.2	4,825	7.5

（注）包括利益 2026年12月期中間期 5,313百万円（9.1％） 2025年12月期中間期 4,871百万円（2.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	189.76	—
2025年12月期中間期	180.79	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	126,182	98,337	77.8
2025年12月期	125,785	94,902	75.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 98,155百万円 2025年12月期 94,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	45.00	—	73.00	118.00
2026年12月期	—	60.00			
2026年12月期（予想）			—	86.00	146.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	42,597	2.0	15,827	2.7	15,860	2.7	10,792	3.2
								415.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	28,084,854株	2025年12月期	28,764,854株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	2,043,934株	2025年12月期	2,727,609株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	26,038,514株	2025年12月期中間期	26,691,004株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復が期待されましたが、中東情勢の影響を引き続き注視する必要があるなど、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループにおきましては、現時点で中東情勢による業績への影響は軽微であるものの、外部環境の不確実性は継続していることから、引き続きその動向を注視しております。

このような状況の下、全国の地方競馬においては、総入場者数及び勝馬投票券の総売上は前年同期を上回りました。当社グループにおきましては、公営競技事業のSPAT4（地方競馬公式インターネット投票サービス）の売上増加等により、業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は19,824百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は7,357百万円（同3.9%増）、経常利益は7,400百万円（同4.6%増）、また親会社株主に帰属する中間純利益は4,940百万円（同2.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

[公営競技事業]

大井競馬におきましては47日開催されました。この間、L-WINGスタンド3階指定席をUSBポートや電源コンセントを備えたシングルシートへ改修を行うなど、利便性向上による指定席の利用促進と顧客満足度の向上に努めました。

SPAT4では、全国の地方競馬を延べ634日、7,324レース発売いたしました。本年、サービス開始30周年を迎えたSPAT4では、さらなる認知度向上などを図るため、オリジナルキャラクター「スパホス」を活用した全国各地の地方競馬場を巡るリアルイベントを順次実施しております。また、サービス強化の一環として、SPAT4公式アプリに新機能「まとめて投票機能」および「SPAT4LOTO買い目作成機能」をリリースし、ユーザビリティの向上を図りました。このほか、ギャンブル等依存症対策への対応を継続的に行うなど、今後もユーザーの皆様地方競馬をより長く、より快適にお楽しみいただけるよう取り組んでおります。

伊勢崎オートレースにおきましては、本場開催が58日（通常開催45日・アフター5ナイター13日）並びに他場の場外発売が延べ116日実施され、通常開催およびGI競走の増加により売上は前年同期を上回りました。また、伊勢崎オートレース場内メインスタンド閉鎖に伴う計画的な施設再編と機能集約の一環として、3月21日に地方競馬場外発売所「オフト伊勢崎」及び中央競馬場外発売所「J-PLACE伊勢崎」をメインゲート近くの西投票所へ移転し、お客様の利便性の向上に努めました。なお、移転元のグリーンスタンド4階につきましては、6月21日よりオートレースの特別観覧席としてリニューアルオープンしております。

以上の結果、公営競技事業の売上高は14,972百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は6,361百万円（同2.5%増）となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにて、ゴールデンウィーク限定で屋外プールエリアの一部を先行オープンし、ファミリー向けのイベントを開催するなど、集客強化に努めました。一方で、ゴルフ練習場における利用者減少や昨年7月の石巻スイミング事業の終了に伴う賃貸料収入の減少等の影響により、遊園地事業全体としては売上高の減少となりました。なお、7月以降は人気の「MONSTER STREAM」の稼働に加え、2.5次元アイドルグループ「VOISING」とのコラボレーションやプレミアム有料席の導入により、新規顧客層の開拓と客単価の上昇を図り、業績向上に努めてまいります。

以上の結果、遊園地事業の売上高は654百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント損失は536百万円（前年同期はセグメント損失502百万円）となりました。

〔倉庫賃貸事業〕

倉庫賃貸事業におきましては、2024年3月に竣工した「習志野茜浜2号倉庫」が順調に稼働し、勝島第2地区のマルチテナント型倉庫につきましても引き続き高い稼働率を維持いたしました。

また、2022年9月にオープンしたシェア倉庫「KuraFit(クラフィット)」において、1月より新たに第2期区画をオープンするなど、既存施設の機能維持・設備改修を伴うエリアの拡大を進め、高い稼働率の維持と継続的な事業成長に努めました。

以上の結果、倉庫賃貸事業の売上高は3,093百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は2,067百万円（同3.0%増）となりました。

〔サービス事業〕

サービス事業におきましては、施設管理運営において「ウィラ大井」をはじめとする既存施設のテナント収入が引き続き堅調に推移したほか、空調設備事業では主要工事のコスト削減を実現したことなどから、セグメント全体として前年同期比で増収増益となりました。また、4月にウィラ大井にて開催した「スプリングフェスタ2026」では、テナントや関係事業者とタイアップしたワークショップなどの各種イベントを実施し、多くのお客様にご来場いただくとともに、地域の活性化に努めました。

以上の結果、サービス事業の売上高は1,155百万円（前年同期比3.4%増）となり、セグメント利益は前年同期に計上したウィラ大井2号館の不動産取得税が当期は生じなかったこと等により265百万円（同125.9%増）となりました。

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失（△）	
	金額（百万円）	前年同期比	金額（百万円）	前年同期比
公営競技事業	14,972	2.9%	6,361	2.5%
遊園地事業	654	△5.5%	△536	—
倉庫賃貸事業	3,093	2.4%	2,067	3.0%
サービス事業	1,155	3.4%	265	125.9%
セグメント間取引の消去等	△50	—	△800	—
合 計	19,824	2.7%	7,357	3.9%

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計額は、前連結会計年度末に比べ397百万円増加し、126,182百万円となりました。これは、有形固定資産が774百万円、無形固定資産が901百万円減少したものの、受取手形、営業未収入金及び契約資産が1,288百万円、有価証券が1,000百万円増加したことが主な要因であります。

当中間連結会計期間末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ3,037百万円減少し、27,844百万円となりました。これは、未払法人税等が249百万円、未払消費税等が1,193百万円、未払金が373百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が850百万円減少したことが主な要因であります。

当中間連結会計期間末における純資産合計額は、前連結会計年度末に比べ3,434百万円増加し、98,337百万円となりました。これは期末配当金1,900百万円の剰余金処分があった一方で、親会社株主に帰属する中間純利益4,940百万円を計上したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.3%から77.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,488百万円増加し、16,732百万円となりました。これは、売上債権の増加による1,288百万円、法人税等の支払額2,594百万円、有形固定資産の取得による支出1,587百万円、配当金の支払額1,891百万円等による支出があったものの、税金等調整前中間純利益7,425百万円、減価償却費3,263百万円を計上したことが主な要因であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,911百万円の収入（前中間連結会計期間は9,416百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加による1,288百万円、法人税等の支払額2,594百万円等の支出があったものの、税金等調整前中間純利益7,425百万円、減価償却費3,263百万円が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、275百万円の収入（前中間連結会計期間は3,610百万円の支出）となりました。これは、有価証券の純増減額による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出1,587百万円等があったものの、定期預金の純増減額による収入2,999百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,698百万円の支出（前中間連結会計期間は2,750百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出850百万円、配当金の支払額1,891百万円等が主な要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期連結業績予想については、2026年2月13日に公表した内容から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,466,665	16,955,352
受取手形、営業未収入金及び契約資産	4,605,293	5,893,480
有価証券	4,400,000	5,400,000
棚卸資産	230,648	254,927
立替金	297,980	400,486
その他	161,760	214,503
流動資産合計	27,162,349	29,118,750
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	27,705,978	27,167,969
建物附属設備(純額)	8,131,196	7,831,865
構築物(純額)	9,673,936	9,301,286
機械装置及び運搬具(純額)	830,068	677,903
土地	32,265,664	32,265,664
建設仮勘定	4,153,207	5,168,670
信託建物(純額)	1,113,861	1,082,784
信託建物附属設備(純額)	95,150	83,841
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他(純額)	2,314,203	1,928,535
有形固定資産合計	88,457,395	87,682,647
無形固定資産		
ソフトウェア	4,625,042	3,787,975
ソフトウェア仮勘定	226,242	161,474
無形固定資産合計	4,851,284	3,949,449
投資その他の資産		
投資有価証券	2,665,683	3,149,852
長期前払費用	74,742	47,161
繰延税金資産	1,767,977	1,548,116
長期立替金	721,877	601,564
その他	83,870	84,990
投資その他の資産合計	5,314,152	5,431,684
固定資産合計	98,622,832	97,063,782
資産合計	125,785,181	126,182,532

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,189,811	869,566
短期借入金	16,600	66,640
1年内償還予定の社債	10,000,000	10,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,700,000	1,575,000
未払金	1,211,647	837,732
未払法人税等	2,758,756	2,508,815
未払消費税等	1,788,721	595,014
賞与引当金	198,789	114,501
役員賞与引当金	12,980	-
ポイント引当金	1,093,240	1,136,796
その他	945,074	867,766
流動負債合計	20,915,621	18,571,833
固定負債		
長期借入金	5,750,000	5,025,000
受入敷金保証金	2,515,493	2,539,388
退職給付に係る負債	1,283,291	1,256,808
資産除去債務	376,239	379,114
繰延税金負債	30,880	62,859
その他	10,695	9,945
固定負債合計	9,966,600	9,273,117
負債合計	30,882,221	27,844,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,792,464	6,797,227
利益剰余金	88,839,783	88,802,592
自己株式	△12,353,097	△9,258,111
株主資本合計	93,865,448	96,928,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896,278	1,227,836
その他の包括利益累計額合計	896,278	1,227,836
非支配株主持分	141,233	181,739
純資産合計	94,902,960	98,337,581
負債純資産合計	125,785,181	126,182,532

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	19,298,649	19,824,373
売上原価	11,138,495	11,340,245
売上総利益	8,160,153	8,484,128
販売費及び一般管理費	1,080,438	1,126,800
営業利益	7,079,714	7,357,328
営業外収益		
受取利息	7,698	49,833
受取配当金	19,136	27,986
雇用調整助成金等	400	-
その他	8,116	9,615
営業外収益合計	35,351	87,435
営業外費用		
支払利息	37,226	43,890
その他	817	61
営業外費用合計	38,044	43,952
経常利益	7,077,022	7,400,811
特別利益		
工事負担金等受入額	2,500	-
補助金収入	64,500	24,800
固定資産売却益	26,374	-
受取保険金	23,237	-
特別利益合計	116,612	24,800
税金等調整前中間純利益	7,193,635	7,425,611
法人税、住民税及び事業税	2,315,570	2,344,885
法人税等調整額	10,267	99,230
法人税等合計	2,325,837	2,444,115
中間純利益	4,867,797	4,981,495
非支配株主に帰属する中間純利益	42,219	40,505
親会社株主に帰属する中間純利益	4,825,578	4,940,989

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	4,867,797	4,981,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,561	331,558
その他の包括利益合計	3,561	331,558
中間包括利益	4,871,359	5,313,054
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,829,140	5,272,548
非支配株主に係る中間包括利益	42,219	40,505

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,193,635	7,425,611
減価償却費	3,241,338	3,263,019
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△12,980
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,995	△84,288
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,437	△26,482
ポイント引当金の増減額(△は減少)	82,365	43,555
受取利息及び受取配当金	△26,834	△77,819
支払利息	37,226	43,890
有形固定資産売却損益(△は益)	△26,374	-
売上債権の増減額(△は増加)	524,799	△1,288,186
棚卸資産の増減額(△は増加)	△22,662	△24,278
長期立替金の増減額(△は増加)	437,570	120,312
仕入債務の増減額(△は減少)	△258,888	△320,245
未払消費税等の増減額(△は減少)	922,034	△1,193,706
その他	△271,918	△395,960
小計	11,828,846	7,472,442
利息及び配当金の受取額	26,834	77,819
利息の支払額	△36,940	△43,575
法人税等の支払額	△2,402,193	△2,594,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,416,548	4,911,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△22	2,999,892
有価証券の純増減額(△は増加)	△1,600,000	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,661,847	△1,587,753
有形固定資産の売却による収入	115,574	-
無形固定資産の取得による支出	△373,738	△135,133
その他	△90,779	△1,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,610,813	275,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,040	50,040
長期借入金の返済による支出	△850,000	△850,000
自己株式の取得による支出	△4,547	△5,793
配当金の支払額	△1,940,644	△1,891,840
その他	△5,495	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,750,647	△2,698,344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,055,087	2,488,579
現金及び現金同等物の期首残高	15,867,141	14,243,423
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,922,229	16,732,003

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,547,859	682,290	3,021,828	1,046,670	19,298,649	—	19,298,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,309	10,516	—	70,189	83,015	△83,015	—
計	14,550,168	692,806	3,021,828	1,116,860	19,381,664	△83,015	19,298,649
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,206,779	△502,917	2,007,615	117,375	7,828,853	△749,138	7,079,714

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△749,138千円には、セグメント間取引消去4,853千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△753,992千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,968,510	644,620	3,093,000	1,118,243	19,824,373	—	19,824,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,531	9,860	—	36,965	50,357	△50,357	—
計	14,972,042	654,480	3,093,000	1,155,208	19,874,731	△50,357	19,824,373
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,361,359	△536,520	2,067,539	265,157	8,157,535	△800,207	7,357,328

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△800,207千円には、セグメント間取引消去9,640千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△809,847千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。